

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 453万人
- GNI 総額 21.69億ドル
- GNI 一人あたり 490ドル
- 経済成長率 4.1%
- 失業率 7.5%
- 対外債務残高 5.52億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 2.27億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	(5.39)	4.16	0.07(0.06)
2010年度	-	7.83	0.05(0.03)
2011年度	-	14.80	0.13(0.11)
2012年度	-	2.50	0.08(0.07)
2013年度	-	-	-
累計	6.00	379.38	28.26(27.96)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

過去データ

最新データ

- 目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 83.2%(1992) 62.8%(2008)
- 目標2: 初等教育における純就学率 57.4%(1990) 68.9%(2011)
- 目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数) 0.63人(1990) 0.73人(2011)
- 目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり) 171.3人(1990) 128.6人(2012)
- 目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり) 1,200人(1990) 890人(2010)
- 目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値) 0.67%(2001) 0.29%(2011)
- 目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 58.5%(1990) 67.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

中央アフリカに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の中央アフリカに対する経済協力は、1978年度の道路整備計画に係る無償資金協力以来、食糧援助や水供給、道路整備への援助を実施してきた。2003年3月の軍事クーデタ発生後の治安状況の悪化を受け、二国間経済協力が事実上中断したが、2005年7月の新政府承認と治安回復および民主化の進展等を踏まえ、2006年より再開した。しかし、2013年3月に反政府勢力「セレカ」がボジゼ大統領を武力放逐した事態等を受けて以来、我が国は新規の二国援助を当面差し控える措置を採っている。

2. 意義

中央アフリカはUNDPの人間開発指数 (2013年) で187か国中185位に位置付けられる世界最貧国の一つである。国民の厳しい生活環境にかんがみ、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、ODA大綱の重点分野である「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

3. 基本方針

上述のとおり、新規の二国間援助を停止しているところであるが、緊急的・人道的性格を有する新規案件および民主化プロセス支援のための新規案件については個別に検討し、実施することの適否について判断する。

4. 重点分野

前政権時は、初等教育、水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野 (BHN) を重点としていた。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	14.80億円 ・小学校建設計画 (国債3/3) (2.32) ・北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計 (UNICEF連携) (9.98) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (2.50)	
2012年度	なし	2.50億円 ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (2.50)	
2013年度	なし	なし	
2013年度までの累計	6.00億円	379.38億円	28.26億円(27.96億円) 研修員受入 256人 専門家派遣 9人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-3 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	1.21	4.70 (4.50)	0.16	6.08
2010年	-6.12	14.15 (6.08)	0.06	8.09
2011年	-	38.14 (27.46)	0.13	38.27
2012年	-	13.45 (12.13)	0.12	13.57
2013年	-	5.50 (5.50)	0.03	5.53
累計	-2.01	361.21 (69.35)	24.42	383.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 34.16	フランス 32.80	日本 12.74	スイス 12.47	ドイツ 6.81	12.74	135.53
2009年	フランス 32.14	米国 30.52	ドイツ 6.57	日本 6.08	スウェーデン 5.88	6.08	104.87
2010年	フランス 30.42	スイス 20.87	米国 20.46	日本 14.21	スウェーデン 8.68	14.21	124.84
2011年	日本 38.27	フランス 27.31	米国 11.91	スウェーデン 10.24	カナダ 5.81	38.27	114.23
2012年	フランス 23.71	米国 15.40	日本 13.57	スウェーデン 8.55	カナダ 4.31	13.57	78.43

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 41.86	IMF-CTF 28.48	IDA 24.14	GFATM 18.92	AfDF 14.82	25.03	153.25
2009年	IDA 409.24	AfDF 133.65	IMF-CTF 65.15	EU Institutions 54.69	UNDP 5.99	25.11	693.83
2010年	EU Institutions 84.78	IDA 17.77	IMF-CTF 13.23	GFATM 7.35	UNICEF 5.67	19.80	148.60
2011年	EU Institutions 65.59	IDA 53.29	UNPBF 8.05	GFATM 7.01	GAVI 5.56	22.71	162.21
2012年	EU Institutions 57.46	IDA 42.86	AfDF 13.53	IMF-CTF 10.67	GFATM 7.95	25.18	157.65

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、ブルンジ、ルワンダ

(中央アフリカプロジェクト所在図が複数にわたるもの)

- ⑤食糧援助(WFP連携)(11)
- ⑥小学校建設計画(11)
- ⑧北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計画(UNICEF連携)(11)

